

1 品種特性を発揮する「青天の霹靂」及び「はれわたり」の高品質・安定生産 ～プロジェクトチームの連携による高品質・安定生産の支援～

【概要】

- 県産ブランド米「青天の霹靂」の新規作付者及び前年産出荷基準未達者を支援することで良食味・安定生産に取り組んだ。
- 令和5年産から本格デビューを予定している「はれわたり」の普及拡大に向けて、生産者への品種特性の周知を行った。

【背景・課題】

- 「青天の霹靂」は、販売価格が高値で安定していることから、新規作付者が37名となった。また、栽培の要点が浸透しつつあるが、出荷基準を達成できない作付者が毎年見られている。
- 「はれわたり」は、収量・品質面で一斉導入に不安を感じている生産者がいる。

【普及指導活動の内容】

- 西北地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチームでは、指導拠点ほ設置、夏季研修会、現地講習会等を開催し関係機関や生産者と情報共有を図った。
- 「青天の霹靂」新規作付者及び前年産出荷基準未達成者等に対し、「青天ナビ」を活用し、肥培管理・適期刈取を指導した。
- 「はれわたり」では、拠点ほ担当農家に対し、品種特性に応じた栽培管理について指導し、指導拠点ほを活用した研修会では、生産者に対して品種特性を周知した。

【成果】

- 「青天の霹靂」新規作付者の出荷基準達成率は89%で、目標の90%をおおむね達成した。
- 「青天の霹靂」前年出荷基準未達者の合格率は67%で目標の100%を下回った。
- 「はれわたり」指導拠点ほ9地点の高品質・安定生産達成率(一等米、かつ単収600kg/10a)は、品質未達1件、単収未達7件で、達成率は11%となり、目標を下回った。

【対象者】

- 「青天の霹靂」新規作付者37名及び前年産出荷基準未達者3名
- 管内水稻生産者及び「はれわたり」作付希望者25名



「はれわたり」の研修会



西北地域PT研修会



「青天の霹靂」の個別指導

2 スマート農業を活用した大規模稲作省力・低コスト技術の普及 ～関係者の連携によるスマート農業技術の周知～

【概要】

- 水田農業の担い手が労働力不足の中で更なる規模拡大に対応できるよう、スマート農業技術の導入による省力・低コスト化の実証・普及に取り組んだ。

【背景・課題】

- 担い手の大規模化が急激に進み、農地の分散や労働力不足等により寒冷地稲作技術を徹底できない事例が見られることから、整備が進んだ大区画ほ場や高精度の位置情報が得られるRTK-GNSS基地局を利用し、スマート農業一貫作業体系の検証やスマート農業機械の導入を啓発し、省力・低コスト技術の普及拡大を図る。

【普及指導活動の内容】

- 西北型水田農業推進協議会を開催し、関係者間で、スマート農業推進の取組内容の確認や情報共有を行った。
- ロボットトラクタによる無人での大豆は種作業の実演会を開催し、作業性、作業精度を間近で見てもらった。
- スマート農業研修会を開催し、先進地事例の紹介や技術導入の考え方等の周知を図った。
- スマート農業一貫作業体系実践モデルの経営データ等を収集し、結果を検証した。また、条件不利地での水稲早生品種の導入効果を実証した。

【成果】

- スマート農業一貫作業体系（高密度は種苗＋全量基肥体系）実践による10 a 当たり労働時間は、導入前の慣行栽培14.4時間と比べ25%減の10.8時間と省力化された。
- 実演会・研修会等による周知活動の結果、スマート農機導入経営体数は、前年から95経営体増えて210経営体となった。
- 今後の周知活動に活用するため、これまでに実証してきたスマート農機の紹介や実証結果、導入効果等をまとめて、西北型スマート農業導入マニュアルを作成した。

【対象者】

- 津軽米づくりネットワーク（45名）
- 五所川原広域水田フル活用推進協議会（25名）
- 株式会社十三湖ファーム



西北型水田農業推進協議会



ロボットトラクタによる大豆播種実演会



西北地域スマート農業研修会

3 中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及 ～普及展示ほを活用した省力化技術の実証等による取組みの普及拡大～

【概要】

- 水稲単一経営が多く、米価下落の影響を大きく受ける津軽北部地域の農業者を対象に、ブロッコリーやにんにくの普及展示ほを活用した省力化技術の実証や先進地視察研修、野菜導入セミナー等を開催し、複合経営の普及拡大に取り組んだ。

【背景・課題】

- 津軽北部地域では、水稲栽培の依存度が高く、水田へ野菜を導入する際の作業時間や収益性に不安があることにより、複合経営の取組みが少ない。
- 「水稲＋高収益作物」の普及展示ほを設置し、省力化技術の実証を行うとともに、作業時間、収益性、実践事例を周知し、普及拡大に向けた取組を行う必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 西北型水田農業推進協議会を開催し、中泊町を含む津軽北部地域での野菜導入を推進するための戦略を策定した。
- 普及展示ほ2か所（「水稲＋ブロッコリー」、「水稲＋にんにく」）で現地検討会を開催し、作付体系の検討を行った。
- 各展示ほでドローンでの薬剤散布実演会を開催し、防除効果や作業の省力化を検討した。
- つがる市で複合経営を実践している先進農家の視察研修を開催し、にんにく乾燥技術等を情報収集した。
- 水田への野菜導入セミナーを開催し、実証試験結果や複合経営に取り組む農業者の実践的な事例発表、他県の優良産地を紹介することにより、導入を働きかけた。

【成果】

- 水稲への野菜導入に向けた意識啓発により、中泊町の野菜導入経営体数が8戸から11戸に増加（ブロッコリー、にんにく、ねぎを導入する農家が3戸増加）した。

【対象者】

中泊町の中小規模稲作経営体(101戸)、新規就農者



にんにくドローン薬剤散布実演(5/26)



先進農家視察研修(7/28)



水田への野菜導入セミナー(1/30)

4 水稲育苗用ハウスを活用した「シャインマスカット」の生産拡大 ～基本技術の習得による高収益作物の導入促進～

【概要】

- 水稲と高収益作物の複合経営の確立を目指している中泊町において、水稲育苗ハウスを活用したシャインマスカット栽培の拡大に向け、関係機関の連携強化と地域の先進事例の成果を生かした技術支援に取り組んだ。

【背景・課題】

- 西北地域では、水稲と高収益作物の組合せによる安定した複合経営の確立を目指し、水稲育苗ハウスを活用したシャインマスカットの導入が進んでいる。
- 対象の中泊町では、稲作経営が主体で、ぶどうの栽培経験のある生産者が少なく、栽培知識が不足しており、市場等、果樹の関係機関との連携も弱い。
- このため、各関係機関の連携強化と情報の共有化、ハウス栽培での基本技術の習得に向けた支援が必要であった。

【普及指導活動の内容】

- 水稲育苗ハウスシャインマスカット栽培の拡大に向け、中泊町シャインマスカット生産者協議会との情報共有や高品質生産に向けた今後の講習会の開催内容や時期等の検討を行った。
- 適期栽培管理を普及するための展示ほを、町内で高品質な果房を生産している生産者のほ場1か所に設置した。
- 花穂整形、無核処理、摘粒、剪定など主要作業に合わせた栽培講習会を開催し、管理の目的や作業適期、作業内容について指導を行った。
- 講習会だけでは説明しにくい苗木の管理や樹の仕立て方などについては、巡回により栽培技術の指導を行った。

【成果】

- 役場や産地市場などの関係機関と連携して支援を行ったことで、協議会や講習会において生産者間の情報交換が進むとともに、講習会や個別指導を通して、適期栽培管理の必要性について理解が進んだ。これらの取組の結果、中泊町シャインマスカット生産者協議会の会員が7名増えた。

【対象者】

中泊町シャインマスカット生産者協議会
及び新規作付者（20名）



栽培講習会



巡回による個別指導



水稲育苗ハウス内のシャインマスカット

5 地域経営体の育成確保と共助・共存の農山漁村づくり

～継続的で住みよい農村暮らしに向けて～

【概要】

- スマート農機導入による省力化や販売方法の多様化、常時雇用の拡大や農福連携、地域の後継者育成など、地域の実情に対応した取組を支援した。
- 五所川原市三好地区において、集落の維持活性化に向けた話合いと、住民による地域運営組織の育成に取り組んだ。

【背景・課題】

- 農村地域は人口減少と高齢化が進行し、耕作放棄地の増加や、集落機能の維持存続が危惧されていることから、集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の農林水産業の中核を担う経営体（地域経営体）の、経営力の強化と地域活動の促進を支援する必要がある。また、関係機関と連携し、共助・共存の農山漁村づくりの意識啓発に取り組む必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 市町のマネジメント事業及び地域経営体の取組に対する支援を行った。
- 農協等を通じて県補助事業に取り組む地域経営体を掘り起こし、そこをモデルとして取組を地域に波及するための実演会等を行った。
- 共助・共存の農山漁村づくりに向け、中間支援組織とともに話合いの場を作り、大学や市役所との連携調整の下、モデル地区の活動支援を行った。

【成果】

- 2市3町においてマネジメント事業が実施され、若手りんご農家の育成や高齢者の居場所づくり等の取組が進んだ。
- 3つの地域経営体が事業を通して、地域の高齢化に対応した稲わら収集と省力化技術の実証や、高収益をもたらす枝豆収穫調整技術の実証を行った。
- モデル地区である五所川原市三好地区の有志が「三好をあじあう会」という団体を結成し、イベントの開催や今後の活動についての計画を作り上げた。

【対象名】

- 西北管内の地域経営体(118経営体) 及び地域経営体候補 (40経営体)
- 五所川原市三好地区住民



中泊地域マネジメント部会の様子 (1/27)



稲わら収集実演会 (10/14)



三好をあじあう会主催イベントの様子 (8/21)

6 地域を支える農山漁村起業の推進

～女性起業家の経営発展と地域課題解決活動への支援～

【概要】

- 女性起業家の経営力向上とともに、地域活動をリードする女性起業家の育成と地域貢献活動の確立に向けた支援に取り組んだ。

【背景・課題】

- 西北管内の農山漁村女性による起業活動は、産直の魅力向上、情報発信などで地域全体の活性化につながるほか、女性の社会参画、地域貢献にも寄与している。
- 各組織では高齢化対策、魅力ある商品や体験メニューづくり、起業初期の収益確保など、段階に応じた支援が必要となっている。
- 人口減少が進む中で、地域において様々な共助の仕組みづくりが急務となっていることから、高齢者への配食サービスなど、先駆的な取組のノウハウを生かして、地域貢献活動を持続的に展開できる起業家の育成が必要となっている。

【普及指導活動の内容】

- 女性起業活動の実態調査を行い、個々の課題や今後の支援策を整理した。
- インボイス制度を学ぶ講座を開催し、女性起業家の経営力向上を図った。また、女性起業家の新たな取組開始に向けて、試験研究機関と連携した技術指導や補助事業の活用、事例紹介などの個別指導を行った。
- 地域の「食」を生かした地域課題解決の取組を拡大するため、郷土料理の伝承に取り組む事例や技術を学ぶ研修会を開催したほか、高齢者支援などの地域課題解決に取り組む女性起業を支援した。

【成果】

- 女性起業家への支援により、3件の女性起業家が、それぞれ新商品開発、SNSによる情報発信、加工施設整備等新たな取組を開始した。
- 高齢者の孤立防止に向けた出張カフェの開設、「食」の研修会やワークショップ開催による住民の交流促進など、2件の女性起業が地域貢献活動に取り組んだ。

【対象者】

- 西北管内農山漁村女性起業家(68経営体)
(加工販売活動、産直活動、グリーン・ツーリズム実践者等)
- 起業活動に関心のある女性農業者



インボイス制度を学んだ起業活動基礎講座



絵巻ずしを学んだ郷土料理伝承会



高齢者が交流する出張カフェ

7 労働力確保対策の推進による生産体制の整備

～農福連携による障がい者就労の促進～

【概要】

- 農福連携の取組を広げるため、管内の農業者、福祉事業所、農協、行政機関で構成される農福連携情報連絡会を設置した。
- 農業者への農福連携の理解度向上のため、福祉事業所を利用している障がい者及び指導者で構成する農作業ユニットと農協組合員をマッチングし、障害者が農作業に従事する「チャレンジ農福」を実施した。

【背景・課題】

- 県内で農福連携を実施している農業者は66経営体で、うち西北管内は4経営体と取組実績が少ない状況となっている。
- 農福連携について、農業者側、福祉事業所側ともお互いの状況がよく分からない状況にある。

【普及指導活動の内容】

- 農福連携情報連絡会を開催し、管内の農福連携の事例紹介と農福連携の取組の留意点を説明し、農福連携の取組を推進した。
- 農福連携現地検討会を開催し、「チャレンジ農福」の取組を通じて農業者側と福祉事業所側の相互の理解を深めた。
- 障害者就労継続支援A型事業所「にじのいろ」の白川恵氏を講師に、「農業分野での障害者の自立や就労支援の取組」と題して事例発表していただき、農福連携の取組を支援した。
- 「農業者が希望する農作業と利用者ができる農作業」をテーマに情報交換会を開催し、農業者が希望する農作業と利用者ができる農作業のほか、県の主要品目の作業内容・作業時期や他地域の「チャレンジ農福」の取組など情報提供した。

【成果】

- 西北地域農福連携情報連絡会を設置したことで、農業者側と福祉事業所側の相互の理解が深まり、農作業の細分化により農業者が希望する農作業と利用者ができる農作業（りんご・枝拾い及び苗木へのかん水など）をリストアップした。

【対象者】

- 農業者（12経営体）
- 福祉事業所（15事業所）
- J A（3団体）
- 市町（7機関）



第1回情報連絡会(7/6)



チャレンジ農福(赤～いりんごの収穫)(9/16)



農福連携現地検討会(11/25)